

# 研究環境改革のグランドデザイン構築に向けて ～一般社団法人研究基盤協議会の今後の展望～

江端 新吾

一般社団法人研究基盤協議会 代表理事/会長

東京工業大学 総括理事・副学長 特別補佐/企画本部 戦略的経営室 教授  
オープンファシリティセンター センター長補佐/TCカレッジ長

日本学術会議 特任連携会員 若手アカデミー会員（25期）

文部科学省 科学技術・学術審議会 研究開発基盤部会 委員  
文部科学省大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の  
策定に関する検討会 座長

内閣府科学技術・イノベーション事務局 上席科学技術政策フェロー





## 一般社団法人研究基盤協議会 (2021.1設立, 2023.1法人化)

「研究基盤に関する知見を我が国全体で蓄積・共用・展開することにより、自立したサステナブルな研究基盤システムの構築と発展に貢献する」ことを目的とした一般社団法人です。

- 設備サポートセンター整備事業採択校 (国立大20機関)
  - 新共用事業連絡協議会ネットワーク (国公立大38機関)
  - コアファシリティ事業採択校第1期採択校 (国私立大5機関)
- ほか文部科学省研究基盤共用関連事業採択校のネットワークを中心に文部科学省の協力を得て設立

### 【これまで活動実績】

- 文部科学省「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」への提言と関係機関のヒアリング対応への貢献
- 内閣府「研究時間の確保・振興パッケージ」に関する政策の企画・立案・実態調査への貢献
- 「研究基盤EXPO2020, 2021, 2022」を文科省と共催 など

### 【今後の事業展望】

- ◆ グローバル (グローバル) に活躍できる「研究基盤を最大限生かせる人財」の育成と社会への輩出
- ◆ 我が国の研究基盤に関するエビデンスを国と協力しながら調査・研究し共有できるデータプラットフォームの構築

教員(現場・執行部)・技術職員・URA・公認会計士・行政書士などから構成



代表理事 江端 新吾  
(会長, 東京工業大)



理事 江籠 修  
(副会長, 名古屋工業大)



理事 植草 茂樹  
(副会長, 公認会計士)



理事 岡 征子  
(副会長, 北海道大)



理事 林 史夫  
(会長特別補佐, 群馬大)



理事 長谷川 浩  
(会長特別補佐, 金沢大)



理事 佐々木 隆太  
(北海道大)



理事 森本 稔  
(鳥取大)



理事 境 健太郎  
(宮崎大)



理事 渡邊 政典  
(山口大)

### 研究基盤協議会 アドバイザリーボード 顧問 (11機関: 国大10、私大1)

梅田 実 (長岡技術科学大学 理事・副学長)

直井 勝彦 (東京農工大 元理事・副学長)

若尾 真治 (早稲田大学 理事)

上西 研 (山口大学 理事・副学長)

河田 康志 (鳥取大学 理事・副学長)

三沢 和彦 (東京農工大学 特命理事・副学長)

藤江 幸一 (千葉大学 理事)

古川 哲史 (東京医科歯科大学 理事・副学長)

増田 隆夫 (北海道大学 理事・副学長)

中村 慎一 (金沢大学 理事・副学長)

渡辺 治 (東京工業大学 理事・副学長)

(五十音順, 令和5年5月30日現在 11名)

※赤字はコアファシリティ事業採択校 (7機関)

青地は最先端の共用事業実施校 (4機関)

## 一般社団法人研究基盤協議会 (2021.1設立, 2023.1法人化)

### 【19大学：団体正会員】

大阪大学、大阪公立大学、岡山大学、沖縄科学技術大学院大学、  
金沢大学、群馬大学、東海大学、鳥取大学、東京医科歯科大学、  
東京工業大学、東北大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、  
北海道大学、宮崎大学、広島大学、山口大学、琉球大学、早稲田大学

### 【3機関：賛助会員】

株式会社島津製作所  
日本電子株式会社  
株式会社日立ハイテク

(五十音順, 令和6年1月25日現在)

### 企画・立案・実態調査への貢献

- 「研究基盤EXPO2020, 2021, 2022」を文科省と共催

など

### 【今後の事業展望】

- ◆ グローバル（グローバル）に活躍できる「研究基盤を最大限生かせる人財」の育成と社会への輩出
- ◆ 我が国の研究基盤に関するエビデンスを国と協力しながら調査・研究し共有できるデータプラットフォームの構築

## 【原点は各事業から独自に活動を始めた各種ネットワーク】

設備サポートセンター整備  
事業採択校ネットワーク  
(国立大20機関)



新共用事業連絡協議会  
ネットワーク  
(国公立大38機関)

コアファシリティ事業採択校  
第1期採択校  
(国私立大5機関)

梅田 実 (長岡技術科学大学 理事・副学長)

直井 勝彦 (東京農工大 元理事・副学長)

若尾 真治 (早稲田大学 理事)

上西 研 (山口大学 理事・副学長)

河田 康志 (鳥取大学 理事・副学長)

三沢 和彦 (東京農工大 特命理事・副学長)

藤江 幸一 (千葉大学 理事)

古川 哲史 (東京医科歯科大学 理事・副学長)

増田 隆夫 (北海道大学 理事・副学長)

中村 慎一 (金沢大学 理事・副学長)

渡辺 治 (東京工業大学 理事・副学長)

(五十音順, 令和5年5月30日現在 11名)

※赤字はコアファシリティ事業採択校 (7機関)

青地は最先端の共用事業実施校 (4機関)

# 我が国初の研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインを策定

## 研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン 概要

～すべての研究者がいつでもアクセスできる共用システムの構築を目指して～

令和4年3月29日策定



- 我が国の研究力強化のためには「人材」「資金」「環境」の三位一体改革が重要。研究設備・機器の「共用」の推進は、「環境」に係る重要施策として位置
- 各機関による幅広い共用の推進は、研究者に、より自由な研究環境を提供。各経営戦略に基づく研究設備・機器の共用を含めた計画的マネジメントが重要
- 研究・事務等の現場による共用の推進及び経営層による共用を通じた経営戦略の実現を図るため、各機関の参照手引きとして、国がガイドラインを策定

### 共用システムを推進する背景

<p><b>現状</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 一部の機関では設備・機器の共用の取組が進む一方、研究者が必ずしも必要な研究設備・機器にアクセスできていない</li> <li>● 予算減少により設備・機器の新規購入や更新が困難など、研究環境を取り巻く状況は依然深刻</li> </ul>	<p><b>方向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各機関が、研究設備・機器について、経営資源として果たす機能を再認識の上、共用をはじめとした新しい整備・運用計画の策定によって、経営戦略と明確に結びつけ、資源再配分・多様化を含めた研究マネジメントの最適化を実現し、研究力を強化</li> </ul>
--	---

第6期科学技術・イノベーション基本計画  
 ● 2021年度までに、国が研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等を策定する。なお、汎用性があり、一定規模以上の研究設備・機器については原則共用とする。  
 ● また、2022年度から、大学等が、研究設備・機器の組織内外への共用方針を 策定・公表する。  
 統合イノベーション戦略2022  
 ● 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」を周知し、大学等における研究設備・機器の組織内外への共用方針の策定・公表を促進することで、2025年度までに共用体制を確立する。

<p><b>共用システムを導入する機関としての意義とメリット</b></p>	<p><b>限りある資源の効果的な活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各機関は、共用に取り組むことを契機として、設備・機器に係る所要経費も含めた管理の実態を把握し、財務状況と経営戦略に鑑みた継続的な設備整備・運用が可能。（「戦略的設備整備・運用計画」の策定）</li> </ul>	<p><b>外部連携の発展（共同研究、産学・地域連携）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様なプロフェッショナルの協働による設備・機器の共用は、研究者コミュニティや産業界・地域との連携及び人材交流の基盤を形成することにより、各機関の新たな価値創出を促し、研究力の強化と経営力の底上げに寄与。（「チーム共用」の推進。）</li> </ul>	<p><b>効率的な管理・運用（時間・技術・資金のメリット）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 設備・機器とそれを支える人材が、各機関における経営戦略基盤の一角として、一体的にマネジメントされることにより、研究者の研究時間確保や技術職員の技能向上・継承、設備・機器の継続的・効率的な整備・運用、並びに保有施設スペースの有効活用等に寄与。</li> </ul>
--	--	--	---

### 共用システムの構成にあたってのポイント（戦略的経営実現のための共用マインドセット改革、研究設備・機器を最大限活用・促進する共用システム改革、設備整備運用改革）

<p><b>基本的な考え方</b></p> <p><b>経営戦略における明確化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究設備・機器を重要な経営資源の一つと捉え、研究設備・機器とそれを支える人材の活用を、機関の経営戦略に明確に位置づけることが重要。</li> </ul> <p><b>「チーム共用」の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 役員、研究者、技術職員、事務職員、URA等の多様なプロフェッショナルが連携し、機関として研究設備・機器の共用推進への協働が重要（チーム共用）。</li> </ul> <p><b>「戦略的設備整備・運用計画」の策定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究設備・機器に関連する多様な状況を把握・分析し、機関の経営戦略を踏まえた中長期的な「戦略的設備整備・運用計画」を策定することが重要。</li> </ul>	<p><b>共用システムの構成・運営体制</b></p> <p><b>共用の経営戦略への位置づけ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各機関の経営戦略に、①設備・機器が重要な経営資源であること、②設備・機器の活用方策として共用が重要であること、③設備・機器の共用システムの構築・推進を図ること、を位置付けることが重要</li> </ul> <p><b>「統括部局」の確立</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 共用の推進を行う「統括部局」を、機関経営への参画を明確にし、明示的に位置付けることが重要。</li> <li>● 共用を含め、機関全体の研究設備・機器マネジメントを担う組織として、設備・機器の整備・運用、それらに関わる仕組みやルール、策定、技術職員の組織化等を進めていくことが有効。</li> </ul>	<p><b>共用システムの実装に関連する事項</b></p> <p><b>財務の観点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 利用料金は、研究設備・機器の整備・運用をより継続的に維持・発展させていく上で重要な要素の一つと捉えることが重要</li> <li>● 機関の経営戦略を踏まえつつ、個別の研究設備・機器や利用者のカテゴリに応じた利用料金設定を検討することが有効</li> <li>● 利用料金設定にあたり、設備・機器の多様な財源による戦略的な整備の観点から、財務担当部署が積極的に関与することが重要。</li> </ul> <p><b>人材の観点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術職員は、高度で専門的な知識・技術を有しており、研究者とともに課題解決を担うパートナーとして重要な人材。</li> <li>● 研究設備・機器の整備・運用にあたって技術職員が持つ能力や専門性を最大限に活用し、機関の経営戦略の策定にも参画するなど、活躍の場を広げていくことが望まれる。その際、貢献を可視化する取組も重要。</li> </ul>
--	--	--

<p><b>共用の範囲・共用化のプロセス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 戦略的な整備・運用には機関全体での共用システム整備が重要。</li> <li>● 経営戦略を踏まえつつ、統括部局主導のもと、研究設備・機器の主たる利用の範囲を設定しつつ、利用範囲の拡大や、システム共通化について検討することが重要。</li> <li>● その際、経営層や財務・人事部局も巻き込むことが有効。</li> </ul>	<p><b>共用の対象とする設備・機器の選定</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公的な財源による設備・機器の整備の場合、統括部局によるガバナンスの下、経営戦略に基づく共用化の検討・判断を行うことが望まれる</li> <li>① 基盤的経費：共用化の検討を行うことが原則。</li> <li>② 競争的研究費：プロジェクト期間中でも共用が可能なことを認識し、当該プロジェクトの推進に支障のない範囲で一層の共用化を。</li> </ul>	<p><b>具体的な運用方法</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 設備・機器の提供に関するインセンティブ設計</li> <li>② 各機関の戦略に基づく運用を担保する内部規定類の整備</li> <li>③ 使用できる設備・機器の情報の機関内外への見える化</li> <li>④ 利用窓口の一元化・見える化、予約管理システムの活用</li> <li>⑤ 不要となった設備・機器のリユース・リサイクル</li> </ol>
--	---	--



### 委員名簿

江端 新吾	国立大学法人東京工業大学総括理事・副学長特別補佐、戦略的経営オフィス教授
植草 茂樹	植草茂樹公認会計士事務所所長
岡 征子	国立大学法人北海道大学グローバルファシリティセンター機器分析受託部門/設備リユース部門長
上西 研	国立大学法人山口大学理事・副学長（学術研究担当）・大学院技術経営研究科教授
小泉 周	大学共同利用機関法人自然科学研究機構特任教授
高橋 真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構理事
龍 有二	公立大学法人北九州市立大学理事・副学長

◎：座長

### 省内関係課室

科学技術・学術政策局 研究環境課、競争的研究費調整室  
 研究振興局 大学研究設備整備課  
 高等教育局 国立大学法人支援課、大学振興課、専門教育課、私学部

# 我が国初の研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインを策定

## 研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン 概要

～すべての研究者がいつでもアクセスできる共用システムの構築を目指して～

令和4年3月29日策定



- 我が国の研究力強化のためには「人材」「資金」「環境」の三位一体改革が重要。研究設備・機器の「共用」の推進は、「環境」に係る重要施策として位置
- 各機関による幅広い共用の推進は、研究者に、より自由な研究環境を提供。各経営戦略に基づく研究設備・機器の共用を含めた計画的マネジメントが重要
- 研究・事務等の現場による共用の推進及び経営層による共用を通じた経営戦略の実現を図るため、各機関の参照手引きとして、国がガイドラインを策定

### 共用システムを推進する背景

**現状**

- 一部の機関では設備・機器の共用の取組が進む一方、研究者が必ずしも必要な研究設備・機器にアクセスできていない
- 予算減少により設備・機器の新規購入や更新が困難など、研究環境を取り巻く状況は依然深刻

**方向**

- 各機関が、研究設備・機器について、経営資源として果たす機能を再認識の上、共用をはじめとした新しい整備・運用計画の策定によって、経営戦略と明確に結びつけ、資源再配分・多様化を含めた研究マネジメントの最適化を実現し、研究力を強化

**第6期科学技術・イノベーション基本計画**

- 2021年度までに、国が研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等を策定する。なお、汎用性があり、一定規模以上の研究設備・機器については原則共用とする。
- また、2022年度から、大学等が、研究設備・機器の組織内外への共用方針を 策定・公表する。

**統合イノベーション戦略2022**

- 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」を周知し、大学等における研究設備・機器の組織内外への共用方針の策定・公表を促進することで、2025年度までに共用体制を確立する。

**共用システムを導入する機関としての意義とメリット**

- 限りある資源の効果的な活用**
  - 各機関は、共用に取り組むことを契機として、設備・機器に係る所要経費も含めた管理の実態を把握し、財務状況と経営戦略に鑑みた継続的な設備整備・運用が可能。（「戦略的設備整備・運用計画」の策定）
- 外部連携の発展（共同研究、産学・地域連携）**
  - 多様なプロフェッショナルの協働による設備・機器の共用は、研究者コミュニティや産業界・地域との連携及び人材交流の基盤を形成することにより、各機関の新たな価値創出を促し、研究力の強化と経営力の底上げに寄与。（「チーム共用」の推進。）
- 効率的な管理・運用（時間・技術・資金のメリット）**
  - 設備・機器とそれを支える人材が、各機関における経営戦略基盤の一角として、一体的にマネジメントされることにより、研究者の研究時間確保や技術職員の技能向上・継承、設備・機器の継続的・効率的な整備・運用、並びに保有施設スペースの有効活用に寄与。

### 共用システムの構成にあたってのポイント（戦略的経営実現のための共用マインドセット改革、研究設備・機器を最大限活用・促進する共用システム改革、設備整備運用改革）

#### 基本的な考え方

##### 経営戦略における明確化

- 研究設備・機器を重要な経営資源の一つと捉え、研究設備・機器とそれを支える人材の活用を、機関の経営戦略に明確に位置づけることが重要。



##### 「チーム共用」の推進

- 役員、研究者、技術職員、事務職員、URA等の多様なプロフェッショナルが連携し、機関として研究設備・機器の共用推進への協働が重要（チーム共用）。



##### 「戦略的設備整備・運用計画」の策定

- 研究設備・機器に関連する多様な状況を把握・分析し、機関の経営戦略を踏まえた中長期的な「戦略的設備整備・運用計画」を策定することが重要。



#### 共用システムの構成・運営体制

##### 共用の経営戦略への位置づけ

- 各機関の経営戦略に、①設備・機器が重要な経営資源であること、②設備・機器の活用方策として共用が重要であること、③設備・機器の共用システムの構築・推進を図ること、を位置付けることが重要

##### 「統括部局」の確立

- 共用の推進を行う「統括部局」を、機関経営への参画を明確にし、明示的に位置付けることが重要。
- 共用を含め、機関全体の研究設備・機器マネジメントを担う組織として、設備・機器の整備・運用、それらに関わる仕組みやルール、技術職員の組織化等を確めていくことが有効。

連携

#### 共用システムの実装に関連する事項

##### 財務の観点

- 利用料金は、研究設備・機器の整備・運用をより継続的に維持・発展させていく上で重要な要素の一つと捉えることが重要
- 機関の経営戦略を踏まえつつ、個別の研究設備・機器や利用者のカテゴリに応じた利用料金設定を検討することが有効
- 利用料金設定にあたり、設備・機器の多様な財源による戦略的な整備の観点から、財務担当部署が積極的に関与することが重要。

##### 人材の観点

- 技術職員は、高度で専門的な知識・技術を有しており、研究者とともに課題解決を担うパートナーとして重要な人材。
- 研究設備・機器の整備・運用にあたって技術職員が持つ能力や専門性を最大限に活用し、機関の経営戦略の策定にも参画するなど、活躍の場を広げていくことが望まれる。その際、貢献を可視化する取組も重要。

#### 共用の範囲・共用化のプロセス

- 戦略的な整備・運用には機関全体での共用システム整備が重要。
- 経営戦略を踏まえつつ、統括部局主導のもと、研究設備・機器の主たる利用の範囲を設定しつつ、利用範囲の拡大や、システム共通化について検討することが重要。
- その際、経営層や財務・人事部も巻き込むことが有効。

#### 共用の対象とする設備・機器の選定

- 公的な財源による設備・機器の整備の場合、統括部局によるガバナンスの下、経営戦略に基づく共用化の検討・判断を行うことが望まれる
- ① 基盤的経費：共用化の検討を行うことが原則。
- ② 競争的研究費：プロジェクト期間中でも共用が可能なことを認識し、当該プロジェクトの推進に支障のない範囲で一層の共用化を。

#### 具体的な運用方法

- ① 設備・機器の提供に関するインセンティブ設計
- ② 各機関の戦略に基づく運用を担保する内部規定類の整備
- ③ 使用できる設備・機器の情報の機関内外への見える化
- ④ 利用窓口の一元化・見える化、予約管理システムの活用
- ⑤ 不要となった設備・機器のリユース・リサイクル



### 委員名簿

江端 新吾	国立大学法人東京工業大学総括理事・副学長特別補佐、戦略的経営オフィス教授
植草 茂樹	植草茂樹公認会計士事務所所長
岡 征子	国立大学法人北海道大学グローバルファシリティセンター機器分析受託部門/設備リユース部門長
上西 研	国立大学法人山口大学理事・副学長（学術研究担当）・大学院技術経営研究科教授
小泉 周	大学共同利用機関法人自然科学研究機構特任教授
高橋 真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構理事
龍 有二	公立大学法人北九州市立大学理事・副学長

◎：座長

### 省内関係課室

科学技術・学術政策局 研究環境課、競争的研究費調整室  
 研究振興局 大学研究設備整備課  
 高等教育局 国立大学法人支援課、大学振興課、専門教育課、私学部

# 研究に専念できる時間の確保に向けた取組(内閣府)・文部科学大臣賞「研究支援賞」の設置(文科省)



## 令和6年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 「研究支援賞」の募集について

◆ **研究支援賞とは**  
 本賞は、科学技術の発展や研究開発の成果創出に向けて、高度で専門的な技術的貢献を通じて研究開発の推進に寄与する活動を行った者について、その功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、もって我が国の科学技術水準の向上に寄与することを目的とした表彰制度です。

募集期間：令和5年5月26日(金) ～ 7月20日(木)

対象者：科学技術の発展や研究開発の成果創出に向け、高度で専門的な技術的貢献を通じて研究開発の推進に寄与する活動を行い、顕著な功績があったと認められる個人又はグループ（5名以内）

- ※「高度で専門的な技術的貢献」とは・・・研究施設・設備・機器の運用・管理・利用支援並びに実験データの測定・処理・分析及び研究試料の加工等に係る新たな技術開発や実施
- ※「研究開発の推進に寄与する活動」とは・・・  
 ・研究者と共同で課題解決を図る活動や研究開発の推進をサポートする活動  
 ・高度で専門的な技術・知見の継承や技術の向上を図るための人材育成活動（講習会やセミナー等）
- ※表彰対象について  
 ・研究を支援するための技術開発又は活動や組織的な制度改善や体制構築等の取組を行った者が対象  
 ・研究開発活動を実施している場合、**研究開発活動そのものは対象外**

想定される業績の例（イメージ）

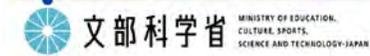
- 技術職員等が研究者と協働し、研究設備等による測定・分析手法を開発・改良して測定精度の向上等を達成し、新たな研究成果の創出に貢献
- 複雑で様々な技術的課題が存在する研究課題に対して、様々な専門性を持つ技術職員等がグループで対応し、研究成果の創出に貢献
- 研究機関における研究施設・設備・機器等の運用・管理や利用者への技術的支援、講習会やセミナー等を通じた技術の向上等の人材育成活動において主導的な役割を果たし、効果的・効率的な研究環境の構築に貢献

<前年度受賞概要>  
[令和5年度研究支援賞 受賞業績例 \(mext.go.jp\)](https://mext.go.jp)

応募方法：推薦機関（省庁、都道府県、大学、学協会等）から応募

- 申請書類等は、文部科学省ホームページ（HP）からダウンロードしてください。
- 応募は、HPに掲載されている推薦機関（省庁、都道府県、大学、学協会等）にご相談ください。

### 募集・選定スケジュール



研究者を取り巻く研究環境（ヒト・モノ・カネ）に関する政策が大きく注目され大きく動いている

# 日本学術会議若手アカデミー（25期）：いま取り組むべき10の課題を発出

見解

2040年の科学・学術と社会を見据えて  
いま取り組むべき10の課題



令和5年（2023年）9月28日  
日本学術会議  
若手アカデミー

(日本学術会議HP 提言・報告等【見解】より)  
(<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k230926-4.pdf>)

The screenshot shows the official website of the Science Council of Japan (SCJ). The page is titled "若手アカデミー" (Young Academy of Japan). It features a navigation menu with options like HOME, 日本学術会議とは, 提言・報告等, 一般公開イベント, 委員会の活動, 地区会議の活動, 国際活動, 会員・連携会員等, and 協力学術研究団体. The main content area includes a section for "若手アカデミーについて" (About the Young Academy of Japan), a message from the representative, and a list of recent activities. The representative's message discusses the organization's mission to support young researchers and address societal challenges. Below the message, there are four portraits of the representatives: 岩崎 渉 (Shota Iwazaki), 安田 仁奈 (Nana Yasuda), 小野 悠 (Yuu Ono), and 松中 学 (Manabu Matsuoka). The page also includes a sidebar with links to various sections and a footer with a "ページTOPへ" button.

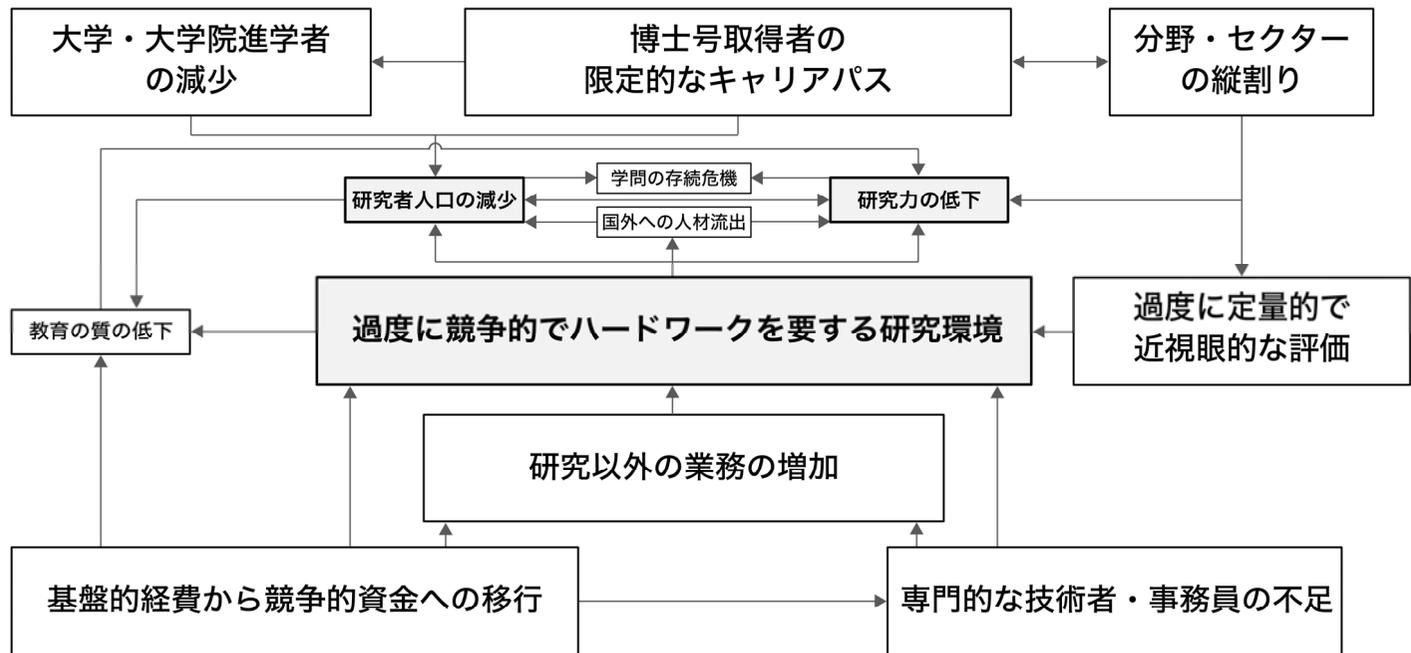
# 日本学術会議若手アカデミー（25期）：いま取り組むべき10の課題を発出

見解

2040年の科学・学術と社会を見据えて  
いま取り組むべき10の課題



令和5年（2023年）9月28日  
日本学術会議  
若手アカデミー



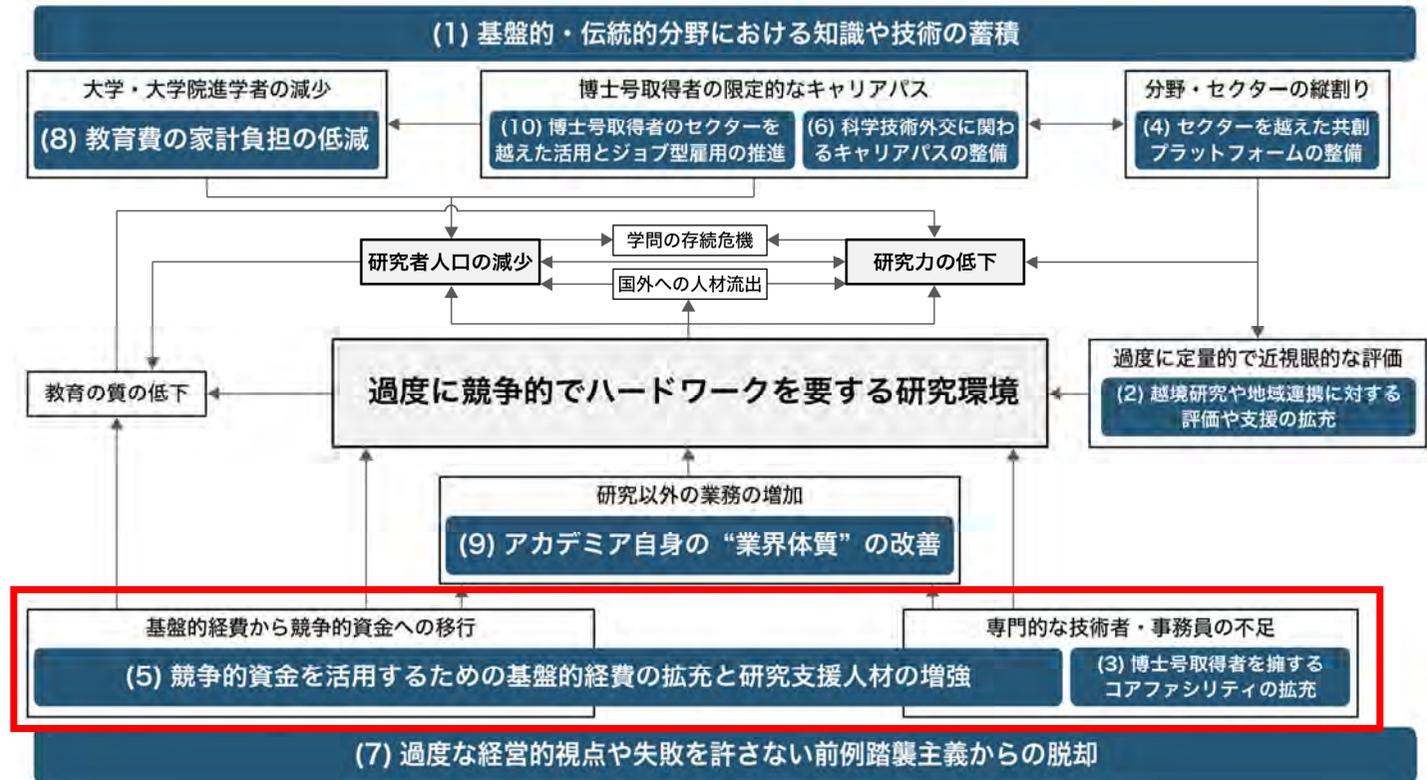
# 日本学術会議若手アカデミー（25期）：いま取り組むべき10の課題を発出

見解

2040年の科学・学術と社会を見据えて  
いま取り組むべき10の課題



令和5年（2023年）9月28日  
日本学術会議  
若手アカデミー



(日本学術会議HP 提言・報告等【見解】より)  
(<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-25-k230926-4.pdf>)

### 【研究開発基盤部会での議論（中間評価）】

#### ○ コアファシリティ事業：

1. 経営層のリーダーシップの下、研究設備・機器を機関全体で共用化し運用するシステムを構築するという点においては、全体として成熟が見られる
2. 1期校が2期校の好事例を取り込む／連携して課題解決に取り組む等により、さらに進化したコアファシリティの取組がオールジャパンで発展していくことが望まれる

**（今後）イノベーションや新たな知の創出を意識し、大学教員のナレッジを機器とともに共有できるような卓越性のある組織形成が重要。**

#### ○ プラットフォーム事業：

1. 研究施設・設備のネットワークを構築し、遠隔利用・自動化を図りつつ、ワンストップサービスが安定かつ堅実に運営
2. 特に、PF事業ではPFとしての国際連携の推進などチャレンジングな取組が行われている

**（今後）国際連携を推進する方向性ができたことは大きな成果であり、日本の研究力の発信、国際共同研究への発展などの展開が望まれる**



### 19大学：団体正会員

大阪大学、大阪公立大学、岡山大学、沖縄科学技術大学院大学、金沢大学、群馬大学、東海大学、鳥取大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東北大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、北海道大学、宮崎大学、広島大学、山口大学、琉球大学、早稲田大学

### 3機関：賛助会員

株式会社島津製作所  
日本電子株式会社  
株式会社日立ハイテク

#### 【大学の規模の視点】

- 「**大学で整備すべきレベル**」と「**国で整備すべきレベル**」を明確にすべきではないか

#### 【戦略的な設備整備・運用の視点】

- ガイドラインで示されている「**戦略的設備整備・運用計画**」は各機関で作成し、それを国と共有した上で国としてエビデンスベースで整備方針を明確にすべきではないか

#### 【財務の視点】

- 間接経費等を積み上げや、「**引当特定資産**」という内部留保の仕組みを、国として周知を徹底するとともに好事例も収集すべきではないか

#### 【人財の視点】

- 高度技術人財養成について、オールジャパンの視点での体系的な制度の整備が急務である。1大学のみではなく、全国の大学で**共通の評価基準と養成システム**を構築すべきではないか

#### 【機関間連携の視点】

- 機関間連携（特に統括部局間の連携）の基礎となるネットワークの存在は非常に重要。**1大学ではできない機関間マネジメント**を実施すべく国として支援すべきではないか



### 19大学：団体正会員

大阪大学、大阪公立大学、岡山大学、沖縄科学技術大学院大学、金沢大学、群馬大学、東海大学、鳥取大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東北大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、北海道大学、宮崎大学、広島大学、山口大学、琉球大学、早稲田大学

### 3機関：賛助会員

株式会社島津製作所  
日本電子株式会社  
株式会社日立ハイテク

#### 【大学の規模の視点】

- 「**大学で整備すべきレベル**」と「**国で整備すべきレベル**」を明確にすべきではないか

#### 【戦略的な設備整備・運用の視点】

- ガイドラインで示されている「**戦略的設備整備・運用計画**」は各機関で作成し、それを国と共有した上で国としてエビデンスベースで整備方針を明確にすべきではないか

**財務・経営の視点は不可欠**

#### 【財務の視点】

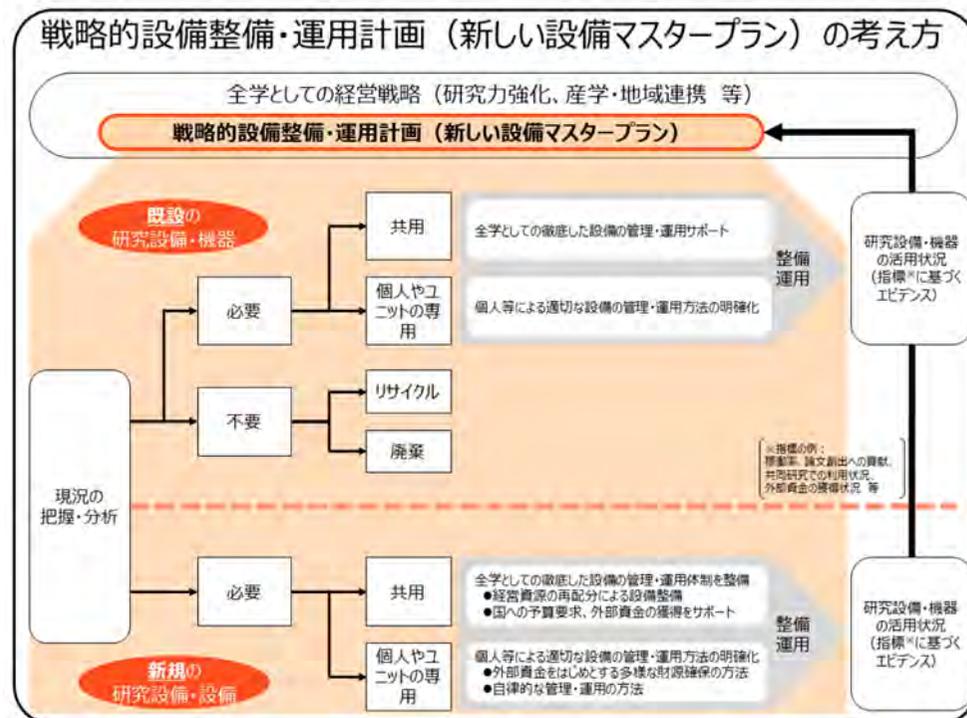
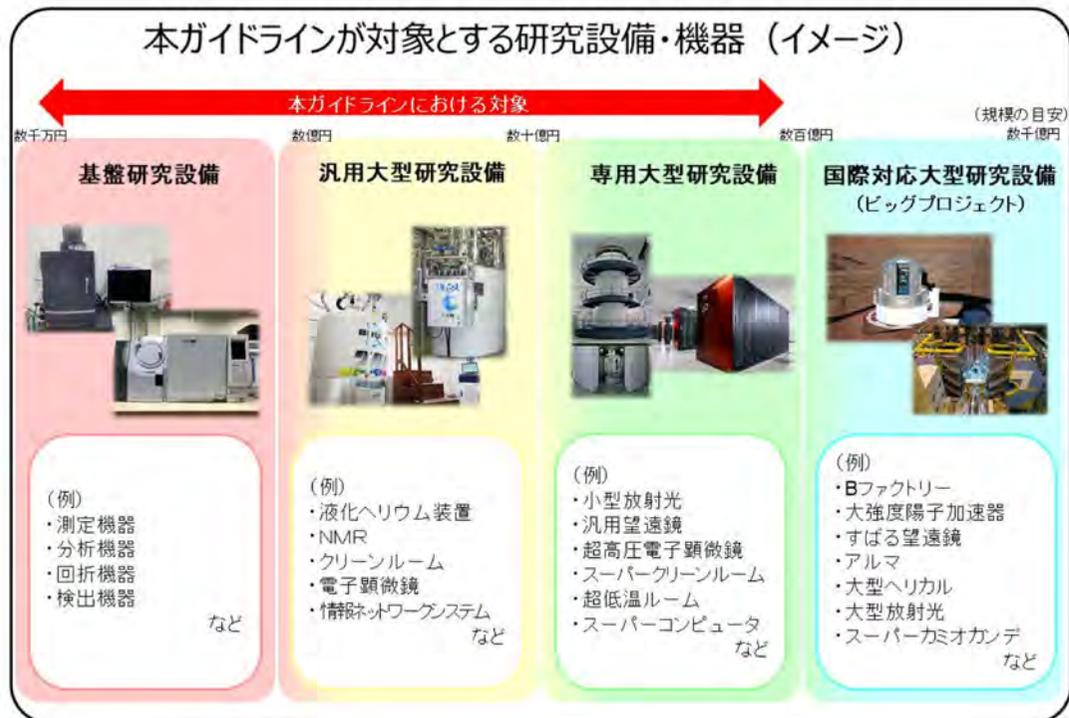
- 間接経費等を積み上げや、「**引当特定資産**」という内部留保の仕組みを、国として周知を徹底するとともに好事例も収集すべきではないか

#### 【人財の視点】

- 高度技術人財養成について、オールジャパンの視点での体系的な制度の整備が急務である。1大学のみではなく、全国の大学で**共通の評価基準と養成システム**を構築すべきではないか

#### 【機関間連携の視点】

- 機関間連携（特に統括部局間の連携）の基礎となるネットワークの存在は非常に重要。1大学ではできない**機関間マネジメント**を実施すべく国として支援すべきではないか



研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン P.7, P.16より抜粋 ([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext\\_00004.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html))

## 【現状と課題】

- 設備マスタープランをもとにした設備概算要求では、一部の大規模大学を除いた多くの大学で1億円前後の設備機器が対象であり、かつ、その設備機器を使いこなせる高度な技術支援人財が枯渇している
- 中規模設備機器の導入は多くの大学でほぼ不可能な状況である
- 中規模設備機器を購入する方法は限定的であり大学全体で検討しなければならないが、長期的・俯瞰的な視点での計画を作ることができない構造となっている
- 大学の統括部局と共同利用・共同研究拠点や機器・分析センターとの関係性が整理されていない



## 研究環境改革のグランドデザイン構築に向けて（戦略的設備整備・運用計画について）

### 1. 大学等が目指す経営戦略とそれに必要な設備

大学等が目指す経営戦略と必要な設備について整理を行う。研究設備については、研究戦略に基づいて、今後どのような研究設備を配置することが必要かを整理する。

※研究戦略については、世界トップレベルの研究、若手研究者支援・基礎研究、産学連携・地域連携による外部資金獲得、大学間連携・共同利用拠点などの戦略別に整理することが望ましい。

### 2. 大学における共用システム

大学が定めた設備共用の方針に基づき、共用システム（共用とする設備の範囲、共用部署、共用のためのシステム、遠隔利用、利用料の設定）などについて明示する。

### 3. 研究設備・機器の現状把握・分析

1（大学の研究戦略）、2（共用システム）に基づいて、既設の研究設備・機器の現状を図表2のとおり整理を行う。この分析にあたっては、研究基盤IRなどの取組などを用いて、できる限り定量的なエビデンスに基づいて可視化を行うのが望ましい。

### 4. 今後必要な設備と裏付けとなる財源別の整備・運用方針

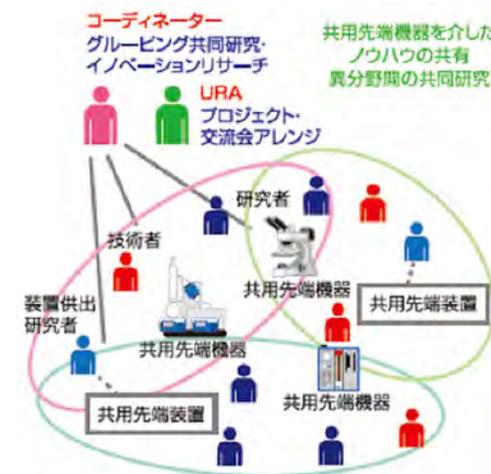
3の分析結果に基づき、今後必要な設備について明示するとともに、それを裏付ける財源別を少なくとも外部資金等・自己資金などに区分し、整理する。できれば一定以上の金額規模の大学にとっての重点設備については、中長期での整備・運用計画を明示することが望ましい。

### 5. 共同研究・外部連携、共同利用拠点等

4により財源別に整理を行う上で、民間企業や国・地方自治体等と連携を行うことで設備を整備することを予定している研究設備については、どのように産学連携・地域連携を行う方針かについて明示する。また、大学間連携や共同利用拠点などについては、別に整備計画を明示することが望ましい。

## 研究基盤は、 「英知を結集する創造の場」である！

**ヒト・モノ・カネ**、そして**チエ**を最大限活かすための  
仕組みづくりを加速していくために、、、



○ グローバル（グローバル）に活躍できる「研究基盤を最大限生かせる人財」の育成と社会への輩出

→ **技術専門人財育成のオールジャパンでの仕組みづくりをしていきます！**

○ 我が国の研究基盤に関するエビデンスを国と協力しながら調査・研究し共有できるデータプラットフォームの構築

→ **国内外の好事例を集約しながら、会員間での連携を強化し有益な情報を提供していきます！**